

総務課長  
法務課長 殿  
文書課長  
情報公開主管課長

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 平井 充則

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

最新の動向をさぐる  
**情報公開制度検討講座**

<平成30年5月21日(月)・22日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、本会事業活動に格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、透明性の高い行政運営を行っていくには情報公開が大変重要であり、その拠り処として情報公開制度は大きな役割を果たしています。

また、情報開示請求は近年増加傾向にあり、対応する職員にとっては、日々の業務が煩雑・過多になっていることとお察しいたします。

そこで、日々の業務を適正かつ効率よく遂行していくために、情報公開制度を主として、**番号法に基づく特定個人情報の扱い**についても触れながら、法の趣旨から最新の動向までを学び、他自治体職員との**グループワーク**を主とした**AL(アクティブラーニング/能動的学修)**型研修により理解を深め、実務スキルの向上をめざす**標記講座**を開催いたします。

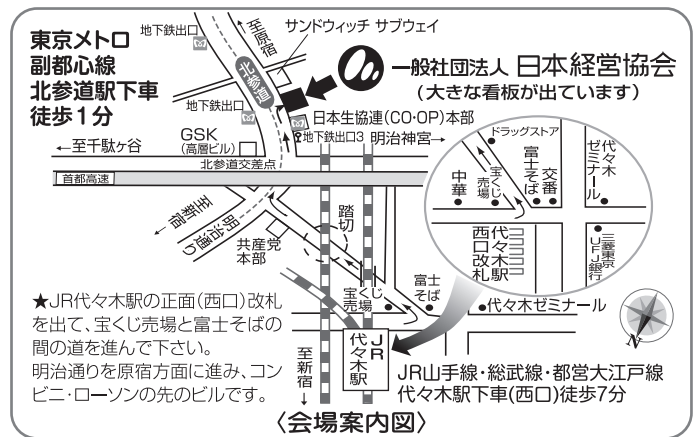
公務ご多忙の折りとは存じますが、関係各位のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)  
日 時：平成30年5月21日(月) 13:00～17:00  
5月22日(火) 10:00～16:00  
講 師：(元)東京都総務局審査法務担当部長 木藤 静夫氏  
NPO法人情報公開クリアリングハウス 理事 奥津 茂樹氏  
会 場：NOMA ホール(日本経営協会内専用教室)  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円  
(参加料) 消費税 2,320円  
一般(1名) 32,000円 } 34,560円  
消費税 2,560円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは開催日の3営業日前までをお願いいたします。  
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

5月21日(月):13:00~17:00

5月22日(火):10:00~16:00

I. 情報公開制度と個人情報保護制度について

II. AL型研修：情報公開条例の論点

1. 情報公開制度

- (1) 情報公開制度の趣旨
- (2) 対象公文書について
- (3) 非開示条項の役割
- (4) 決定にいたる手続と留意事項
- (5) 存否拒否情報・不存在情報について
- (6) 教示制度について

1. 条例の対象範囲

- (1) 事例解説：請求権者、実施機関、対象情報
- (2) グループワーク+講師コメント

2. 個人情報保護制度

- (1) 個人情報の意義
- (2) 自己情報コントロール権
- (3) OECD8原則
- (4) 個人情報保護制度のしくみ
- (5) 個人情報保護の課題別検討
- (6) 個人情報の漏洩問題と対応
- (7) 番号法に基づく特定個人情報の扱いについて

2. 非公開情報の範囲

- (1) 事例解説：個人情報、法人情報、行政運営情報ほか
- (2) グループワーク+講師コメント

3. 情報提供の内容・方法

- (1) 事例解説：先進的な情報提供
- (2) グループワーク+講師コメント

※AL（アクティブ・ラーニング／能動的学修）  
知識の定着や課題解決能力を高めるための学びの手法。学校教育での導入が進み、職員・社員研修にも広がりつつある。

講師紹介

木藤 静夫 氏

東京都庁において各種民事・行政事件の指定代理人、行政不服申立ての裁決を担当。情報公開条例、個人情報保護条例の立案に関与し、情報公開課長として審査会の事務局と開示事務の実務を担当。平成23年3月大東文化大学講師（行政法）退職。市町村アカデミーのほか全国の自治体で行政法・情報公開・個人情報保護関係の講義を行う。

著書：「よくわかる行政法」(公人社)  
「法令解釈事典」(共著・ぎょうせい)  
「自治体行政法事典」(共著・北樹出版)等

講師紹介

奥津 茂樹 氏

NPO法人情報公開クリアリングハウス理事。駿台予備校論文科講師。一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ理事。明治大学大学院法学研究科修士課程修了。情報公開と個人情報保護をテーマに、市民団体の学習会や自治体研修のため全国を飛び歩いている。月刊『ガバナンス』(ぎょうせい)に「市民と行政をつなぐ情報公開・プライバシー保護」を連載。

著書：「個人情報保護の論点」(ぎょうせい)  
「情報公開条例の論点」(ぎょうせい)  
「メディアと情報公開」(花伝社)等

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60010302 『情報公開制度検討講座』参加申込書

30.5/21~22

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	( )	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	( )		所属
所在地	〒				フリガナ氏名
フリガナ参加者氏名	フリガナ	所属部課 役職名		経験年数	年 ヶ月
フリガナ参加者氏名	フリガナ	所属部課 役職名		経験年数	年 ヶ月
フリガナ参加者氏名	フリガナ	所属部課 役職名		経験年数	年 ヶ月

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)